

<書評>

塩沢由典監修、関西活性化研究会編著

『自立する関西へ - 発想の転換と未来戦略 - (シリーズ関西の創造 第2巻)』

(晃洋書房、2009年)

迫田克信

大阪を中心とする関西の復権が求められるようになって久しい。産業の空洞化と産業構造の転換の遅れ、本社、研究機関の東京への移転など、様々な問題が挙げられるが、その原因は各自治体において、関西全体の将来像が描けておらず、様々な地域資源を有効活用できていないことに問題がある。現在も、大阪都構想や行政改革を巡る大阪府と大阪市の対立、空港管理問題など、懸案事項を挙げれば枚挙に暇がない。

本書は、塩沢を主査とする関西活性化研究会の研究成果として出版されたものである。当研究会は研究者だけでなく、シンクタンク研究員、行政職員など多様な参加者を募り、経済圏として屈指のポテンシャルを持ちながら、とかく上記のように行政区域を超えた共通の成長方針を打ち出せない関西全体について議論し、戦略的展望を見出すことを目的としている。ゆえに本書の構成も、各々の視点から自由に議論が進められているとあってよい。

また、シリーズ全体における位置づけとしては、第1巻(『関西のポテンシャル - 伝統文化と成長エンジン -』)が関西の現状の報告及び分析であるのに対し、第2巻である本書は関西の『今後の発展のために取るべき戦略』が主題となっている。本書を通じた大きなキーワードは、関西としての『神経機能』のみならず、『頭脳機能』の欠如であり、その解決に向けた戦略の提言となっている。

\*

それでは次に各章の内容を簡単に紹介したい。

第1章「1日交流圏としての関西のポテンシャル」においては、大阪商人が担っていた人材輩出機能の衰退や、シェア志向、成長志向への依存を関西の衰退の要因として挙げ、新たな成長モデルの必要性を主張する。そこで、塩沢の指摘する『普通の人々がほとんど毎日顔をあわせることのできる交通範囲』である「1日交流圏」という特質を生かすため、街の魅力の再確認、向上がその一歩であると唱える。

第2章「関西という地域、関西における地域」では、関西という地域の蓄積を生かし、中央に依存しない優れた地域ビジョンが2度にわたり掲げられたにもかかわらず、東京の都市機能強化の流れ、地方自治体の権限の限定性などにより、成果を上げるに至らなかった経緯を説明したうえで、地域からの情報発信機能、さらに発信能力そのものが

弱いことを挙げ、関西全域や、住民レベルでの議論の場、意識・関心の向上の場としてマスメディアの重要性を挙げている。

第3章「大阪経済再生の足取りと今後の成長戦略」は、大阪市を中心とした、大阪、関西の成長戦略についての考察である。大阪経済と関西経済の密接な連関を確認したうえで、エネルギー分野などの新産業育成、BtoB型産業の強化による関西・西日本における中枢性の向上など、大阪経済に必要な5つの持続的発展のための成長戦略の提言を行っている。さらに集積のメリットを引き出すには大阪だけではなく、神戸、京都を含む他都市との強い関係の構築が必要であると主張する。

第4章「ソーシャルキャピタル(SC)という視点から大阪・関西の活性化を考える」は、社会基盤としてのソーシャルキャピタルと関西についての考察である。筆者は、人と人とのつながり、もしくは企業と企業とのつながりに着目することが景気低迷からの回復にとって重要であると唱える。市民を社会的サービスの担い手として育成することが、自治体財政負担の軽減、さらには新しいビジネスの創造による地域経済活性化につながる。また企業同士の結びつきが新たなビジネスチャンスを増やすのは明らかであり、そのためには『コーディネーターの機能』が必要となると主張する。

第5章「道州制の展望と関西の創造」、第6章「地方分権と道州制」は道州制に関する議論である。第5章では日本における道州制論議の包括的な紹介と、海外における事例を加え、関西における道州制と地域再生について述べている。一定の範囲のまちづくり構想が不足する関西では、社会資本への投資の分散、受益と負担の不对応などの問題に加え、中央政府からの権限の移譲の不徹底の問題がある。東京一極集中を解消し、関西全体の意思決定の主体として関西州が存在すべきであるが、州の成立が一層の中央集権化につながらぬように、個々の地域において十分に検討されるべきだと唱える。第6章においてもその点が強調されており、広域連合や道州制の導入には個々の住民の自治への高い意識が不可欠であり、道州制の成立そのものに対する過度の期待とその内容に対する性急で不十分な議論は平成の大合併と同様、州内部に中心と周辺を生じる結果になりかねない。新たな日本在り方として、地方分権を真摯にとらえ直し、『民主主義の本質に根ざした地方分権』実現のための国民の意識改革と努力が必要であることを唱えている。

第7章「発想の転換で価値の創造 - 洗練された都市、品質の高い技術そして教育 -」は、著者の経験をもとにした、先端技術の産業化の方策についてである。戦後の三次にわたる産業空洞化の流れを説明し、アメリカ市場に依存した経済構造から新興国、途上国の市場への進出の必要性を唱える。特に神戸の「神戸国際フロンティアメディカル

センター構想」を取り上げ、関西からの脱原油産業の産業革命を提言し、大学と地域を結び付け、将来の人材を育成し、有力なベンチャーが生まれる土壌を育むべきだとする。

\*

本書を読んで、何かか気になった点があるので挙げておきたい。

1 点目は、グローバル化との関係である。冷戦構造の崩壊による資本主義の全世界的な拡大と、高速交通網、高速通信技術の急速な進歩によってもたらされたグローバル化の影響は、もはや世界のどの地域における経済活動にも否応なく影響する。それは高度成長期のモデルからの転換を推し進め得るものであるが、「日本の中の関西」から、「世界の中の関西」へと変貌する好機であるといえる。関西の内的な組織的な変化の必要性だけでなく、世界の中で関西がどのような位置にあり、今後どうあるべきであるかという観点があれば、と思われた。

2 点目は、道州制に代表される関西全体の戦略の必要性を唱える議論の主体は誰なのか、という問題についてである。関西から日本全体、そして世界へ進出する多国籍企業であろうか？ 効率化を進め、多大な財政負担の軽減を図りたい行政であろうか？ 道州制とは明治維新以来の中央集権化された日本という国の変革のための議論であり、また自治体の役割がナショナルミニマムの確保であるならば、本来のその議論の中心に存在すべきは、地域に暮らす住民であるべきである。そのため、本書でも書かれているように、中央政府から与えられる、行政の効率化のための道州

制の危険性は先ず十分に理解する必要はあるが、塩沢が主張する、『関西という広域の地域を対象として、議論設定と相互討論を進めるためには、まず関西を対象とする政府を作り上げるのが手っ取り早い』という観点に対し、地域経済論的な、『逆に住民の生活領域に近いところから、自治体の領域とか行政の領域を何層にわたって築き上げていくということをやリ、それをネットワークして、広域連携をしていく<sup>1)</sup>』という観点についての議論が不足しているように思われた。

無論このような指摘はあってしかるべきであろうが、研究者だけでなく、多様な立場にある参加者が関西全体を視野に入れた議題について議論し、当研究会の目的の一つである『長期的視野において関西が取り組むべき固有の議題を発見する』という理念を損なうものではない。むしろ、本書を契機とし、『関西経済活性化の戦略練り直し』が活発化しうるのであれば、まさにそれが本書の狙いとするところではないだろうか。

ちなみに第3巻(『関西経済論/原理と議題』)も出版され、塩沢自身の考えをまとめた内容となっている。ぜひ、第1巻及び、第3巻と併せて一読されたい。

【注】

<sup>1)</sup> 岡田知弘「1980年代以降の大阪大都市圏の構造変化 - 地域経済論の視点から -」『セミナー年報 2009』関西大学経済・政治研究所、2010年、134ページ。

(京都大学大学院経済学研究科)